平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　株式会社 ミクニ　　上場取引所　東
コード番号　7247　URL　http://www.mikuni.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 生田 久貴
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・管理本部 副本部長　(氏名) 金田 光司　TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	39,900	0.4	1,416	2.5	806	△27.4	249	△64.4
23年3月期第2四半期	39,759	39.0	1,381	―	1,111	―	700	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　33百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△16百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.36	―
23年3月期第2四半期	20.67	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	75,155	14,209	16.5
23年3月期	77,414	14,426	16.3

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　12,427百万円　23年3月期　12,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定とさせていただき、記載いたしておりません。
詳細は、(添付書類)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報　(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	34,049,423 株	23年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	153,162 株	23年3月期	151,024 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	33,897,633 株	23年3月期2Q	33,905,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年7月12日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績の予想数値を修正しております。
2. 上記1. に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… ４
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… ４
２．サマリー情報（その他）に関する事項…… ５
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… ５
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… ５
３．四半期連結財務諸表 ……６
（１）四半期連結貸借対照表 …… ６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……８
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書…… １０
（４）継続企業の前提に関する注記 ……１２
（５）セグメント情報等 ……１２
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……１３
（７）重要な後発事象 ……１３

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年９月30日）の国内外の経済情勢につきましては、国内においては東日本大震災による混乱した状況から、サプライチェーンの復旧を背景として、生産が回復する動きが見られるなか、電力不足や円高基調が長期化するなど、景気の下振れ要因を残す状況で推移しました。海外におきましても、欧州での金融不安や堅調に推移してきたアジア経済にも減速懸念があらわれるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、国内においては、震災による需要の落ち込みが、徐々に回復するほか、アジア市場における需要につきましても堅調に推移しました。その結果、連結売上高につきましては、399億円（前年同期比0.4% 増）となりました。営業損益につきましては、リーマンショック以降、緊急措置として継続してきた日本における賃金等の補整、新興国においては賃金が上昇傾向にあるなどの要因があるなか、諸経費の低減や生産効率向上などの諸施策を推し進めることにより、14億１千６百万円の営業利益（前年同期比 2.5% 増）となりましたが、経常損益につきましては、主に円高による為替の影響を受け、８億６百万円の経常利益（前年同期比 27.4% 減）、四半期純損益につきましては、２億４千９百万円（前年同期比 64.4% 減）の四半期純利益となりました。

なお、上記に示す当第２四半期連結累計期間の売上高及び利益には、前連結会計年度末において連結の範囲に含めたインドの子会社（ミクニ　インディア　プライベート　リミテッド）の売上高及び利益が含まれております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、四輪車用製品においては、震災の影響による国内需要の落ち込みから持ち直す動きも見られましたが、円高による輸出環境に悪化の影響を受け減少しました。二輪車用製品につきましても、国内では四輪車用製品同様の影響を受けましたが、アジア市場における需要が堅調に推移した結果、増加しました。

その結果、当事業の売上高は、282億６千２百万円（前年同期比 1.2% 減）となり、営業損益につきましては、12億５千８百万円（前年同期比 4.1% 減）の営業利益となりました。

【生活機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、国内においては被災地復興支援物資としてガス機器の需要が高まり増加しました。また中国市場におきましても需要が堅調に推移したことにより増加しましたが、欧州・南米市場向けにおいては、為替や在庫調整の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、29億４千２百万円（前年同期比 0.1% 減）となり、営業損益につきましては、４千４百万円（前年同期比 20.5% 減）の営業利益となりました。

（注）第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、航空機用エンジンを主体として生産が回復することによる需要が増加するなか、販売契約が主に米ドル建となっていることから円高による為替の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は、57億３千１百万円（前年同期比 17.0% 増）となり、営業損益につきましては、４千６百万円（前年同期は１千５百万円の営業損失）の営業利益となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輌用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、芝管理機械は震災の影響によりゴルフ場の設備投資が抑制され減少しました。車輌用暖房器類につきましても震災の影響を受け需要が減少しました。業務用エアコンに設置する加湿器につきましては、震災後の復旧需要により増加するとともに、携帯用加湿器につきましても増加しました。介護機器につきましては、震災後には需要の落ち込みがありましたが、当第２四半期においては持ち直しました。さらに当事業におきましては、夏場の節電・猛暑対策のひとつとしての商品の拡販も行いました。

その結果、当事業の売上高は、29億６千４百万円（前年同期比 10.2% 減）となり、営業損益につきましては、６千６百万円（前年同期比 137.8% 増）の営業利益となりました。

【事業の種類別業績　比較表】　（単位：百万円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間		平成24年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金　額	比　率	金　額	比　率
自動車関連品事業	28,617	1,312	28,262	1,258	△354	△1.2%	△53	△4.1%
生活機器関連品事業	2,944	56	2,942	44	△2	△0.1%	△11	△20.5%
航空機部品輸入販売事業	4,896	△15	5,731	46	834	17.0%	61	―
そ の 他 事 業	3,301	28	2,964	66	△336	△10.2%	38	137.8%
合　　計	39,759	1,381	39,900	1,416	141	0.4%	35	2.5%
ご参考 外貨換算平均レート	1米ドル=91.36円		1米ドル=82.01円		―		―	

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示します。
２．表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
３．第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

【ご参考】平成22年３月期第１四半期～当第２四半期までの四半期毎の業績推移　（単位：百万円）

		平成22年3月期				平成23年3月期				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
自動車関連品事業	売上高	8,371	10,322	12,223	14,953	13,877	14,740	14,111	14,213	13,201	15,061
	営業利益	△1,492	△1,159	184	300	688	623	682	337	582	675
生活機器関連品事業	売上高	997	1,266	1,592	1,367	1,293	1,651	1,560	1,312	1,428	1,513
	営業利益	△61	41	124	18	38	17	76	△14	25	19
航空機部品輸入販売事業	売上高	2,485	1,975	1,703	1,826	2,433	2,463	3,030	2,615	2,937	2,793
	営業利益	13	38	△108	42	△12	△2	0	31	70	△23
その他事業	売上高	1,879	1,305	1,526	1,457	1,952	1,348	1,441	1,717	1,591	1,372
	営業利益	65	11	2	30	88	△60	78	100	71	△4
合　　計	売上高	13,735	14,870	17,046	19,605	19,556	20,203	20,143	19,858	19,159	20,741
	営業利益	△1,475	△1,067	201	391	803	578	838	455	749	667

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示します。

２．表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
３．第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、751億５千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億５千９百万円減少しました。

流動資産は、353億２千４百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億３千９百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が28億７千万円減少したことによるものであります。

固定資産は、398億３千万円となり、前連結会計年度末に比べて８千万円増加しました。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、609億４千６百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億４千１百万円減少しました。

流動負債は、427億３千万円となり、前連結会計年度末に比べて７億２千９百万円増加しました。これは主として、短期借入金が12億９千６百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、182億１千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億７千万円減少しました。これは主として、長期借入金が28億３千３百万円減少したことによるものであります。

純資産は142億９百万円となり、前連結会計年度末に比べて２億１千７百万円減少しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月にタイで発生しました大規模洪水により当グループ現地法人も浸水被害を受けておりますが、被害内容の詳細を確認できない状況が続いております。当グループといたしましては、排水状況次第で復旧作業に着手すべく準備を進めており、また日本も含めたグループ各社での生産代替措置など、グループの総力を挙げて被害を最小限にする取り組みを行っておりますが、グループ全体の収益への影響についての算定が困難な状況もございますので、現時点では平成24年３月期通期連結業績予想を未定とさせていただく旨を平成23年11月４日に公表いたしました。通期連結業績予想につきましては、今後、様々な要因を精査したうえで、決定次第、開示いたしたいと存じます。

【ご参考】平成24年３月期通期連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円 銭)
今回予想(平成23年11月4日)	未 定	未 定	未 定	未 定	未 定
前回予想(平成23年7月12日)	84,000	2,100	1,600	700	20.65
前 期 実 績	79,762	2,678	2,088	939	27.70

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	5,185
受取手形及び売掛金	16,298	16,611
商品及び製品	6,098	6,125
仕掛品	3,317	3,133
原材料及び貯蔵品	1,313	1,499
その他	2,649	2,838
貸倒引当金	△68	△68
流動資産合計	37,664	35,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,021	9,760
機械装置及び運搬具（純額）	7,172	6,900
工具、器具及び備品（純額）	1,738	1,625
土地	12,928	12,925
建設仮勘定	1,356	2,149
有形固定資産合計	33,217	33,360
無形固定資産		
のれん	138	104
その他	449	425
無形固定資産合計	587	530
投資その他の資産	5,944	5,939
固定資産合計	39,749	39,830
資産合計	77,414	75,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,090	10,397
短期借入金	21,419	22,715
1年内返済予定の長期借入金	4,294	4,578
未払法人税等	139	169
賞与引当金	1,167	951
その他	3,890	3,918
流動負債合計	42,000	42,730
固定負債		
長期借入金	12,136	9,303
退職給付引当金	4,522	4,588
その他	4,328	4,324
固定負債合計	20,986	18,215
負債合計	62,987	60,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,628	5,708
自己株式	△45	△45
株主資本合計	9,498	9,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	610
繰延ヘッジ損益	△40	△19
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	△2,099	△2,245
その他の包括利益累計額合計	3,116	2,849
少数株主持分	1,811	1,781
純資産合計	14,426	14,209
負債純資産合計	77,414	75,155

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	39,759	39,900
売上原価	34,186	34,195
売上総利益	5,573	5,705
販売費及び一般管理費	4,191	4,288
営業利益	1,381	1,416
営業外収益		
受取利息	15	36
受取配当金	26	34
受取賃貸料	128	106
スクラップ売却益	82	69
その他	75	89
営業外収益合計	329	336
営業外費用		
支払利息	223	204
持分法による投資損失	10	21
退職給付会計基準変更時差異の処理額	97	97
為替差損	164	485
その他	104	137
営業外費用合計	599	947
経常利益	1,111	806
特別利益		
固定資産売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	16	－
その他	0	－
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産除売却損	19	11
災害による損失	－	47
その他	11	4
特別損失合計	31	63
税金等調整前四半期純利益	1,098	746
法人税等	309	412
少数株主損益調整前四半期純利益	788	334
少数株主利益	88	85
四半期純利益	700	249

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	788	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	△141
繰延ヘッジ損益	△110	20
為替換算調整勘定	△331	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	8
その他の包括利益合計	△805	△301
四半期包括利益	△16	33
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79	△17
少数株主に係る四半期包括利益	63	51

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098	746
減価償却費	1,889	1,787
のれん償却額	33	33
災害損失	－	47
持分法による投資損益（△は益）	10	21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	79	66
賞与引当金の増減額（△は減少）	128	△215
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28	2
受取利息及び受取配当金	△42	△71
支払利息	223	204
為替差損益（△は益）	△43	△40
固定資産除売却損益（△は益）	18	7
売上債権の増減額（△は増加）	△975	△291
未収入金の増減額（△は増加）	△93	△126
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,126	△64
前渡金の増減額（△は増加）	△76	19
仕入債務の増減額（△は減少）	1,016	△672
未払金の増減額（△は減少）	107	4
その他	△152	△379
小計	2,066	1,080
利息及び配当金の受取額	54	41
利息の支払額	△222	△205
法人税等の支払額	△182	△474
災害損失の支払額	－	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△25
定期預金の払戻による収入	107	75
貸付けによる支出	△13	△38
貸付金の回収による収入	17	6
関係会社株式の取得による支出	△11	－
関係会社出資金の払込による支出	△188	－
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,185	△1,808
有形固定資産の売却による収入	346	388
無形固定資産の取得による支出	△19	△26
その他	△20	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△1,439

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	661	1,666
短期借入金の返済による支出	△1,373	△416
長期借入れによる収入	285	―
長期借入金の返済による支出	△1,823	△2,557
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2	△169
少数株主への配当金の支払額	△21	△80
その他	△188	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,818	△2,821
現金及び現金同等物の期首残高	7,032	7,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,214	5,160

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	自動車関連品	制御機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,617	2,944	4,896	36,458	3,301	39,759	－	39,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	28,617	2,944	4,896	36,458	3,301	39,759	－	39,759
セグメント利益又は損失（△）	1,312	56	△15	1,353	28	1,381	－	1,381

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,262	2,942	5,731	36,936	2,964	39,900	－	39,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	28,262	2,942	5,731	36,936	2,964	39,900	－	39,900
セグメント利益	1,258	44	46	1,350	66	1,416	－	1,416

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）

平成23年10月に発生しました、タイにおける豪雨による洪水により、アユタヤ県のハイテック工業団地に所在する連結子会社ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッドが、工場建屋の浸水によるたな卸資産および生産設備等の被害を受け、現在操業を停止しております。当該洪水による被害状況は現在調査中であり、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、現時点で合理的に算定することが困難であります。